

# 貸借対照表

[ 2009年3月31日現在 ]

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,587,286,171</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,592,790,488</b>
現金及び預金	108,265,455	買掛金	21,744,790
売掛金	455,237,726	未払金	90,889,861
製品	21,148,153	未払費用	126,207,459
仕掛品	2,719,424	未払法人税等	61,774,027
貯蔵品	2,467,033	預り金	2,096,384,624
短期貸付金	10,392,440,390	賞与引当金	62,346,800
未収入金	2,560,808,692	その他流動負債	133,442,927
繰延税金資産	39,727,802		
その他流動資産	4,471,496		
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,871,492,759</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>408,609,098</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,743,482,062</b>	役員退職引当金	21,898,000
建物	21,011,917	環境対策工事引当金	4,000,000
構築物	7,437,390	繰延税金負債	382,711,098
機械装置	456,983,497		
車両運搬具	15,004	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,001,399,586</b>
工具器具備品	8,566,053		
土地	2,018,211,877	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
建設仮勘定	231,256,324	<b>株 主 資 本</b>	<b>25,457,379,344</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>174,803,757</b>	資本金	4,980,000,000
鉱業権	78,140,575	資本剰余金	4,800,000,000
ソフトウェア	78,569,611	資本準備金	4,800,000,000
その他無形固定資産	18,093,571	利益剰余金	15,677,379,344
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,953,206,940</b>	利益準備金	1,000,350,000
投資有価証券	1,221,950,000	その他利益剰余金	14,677,029,344
関係会社株式	10,695,841,066	海外投資等損失準備金	459,878,960
その他投資	38,315,874	探鉱準備金	252,752,030
貸倒引当金	△ 2,900,000	繰越利益剰余金	13,964,398,354
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>25,457,379,344</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,458,778,930</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>28,458,778,930</b>

# 損益計算書

自 2008年4月 1日

至 2009年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
売 上 高	15,913,357,403
売 上 原 価	1,988,039,195
売 上 総 利 益	13,925,318,208
販 管 費 及 び 一 般 管 理 費	242,016,812
営 業 利 益	13,683,301,396
営 業 外 収 益	69,636,473
受 取 利 息	65,895,943
雑 収 入	3,740,530
営 業 外 費 用	6,410,809
支 払 利 息	2,026,511
雑 損 失	4,384,298
経 常 利 益	13,746,527,060
特 別 利 益	6,048,000
投 資 有 価 証 券 減 資 払 戻 益	6,048,000
特 別 損 失	209,976,315
固 定 資 産 除 却 損	159,976,315
廃 山 費 用	50,000,000
税 引 前 当 期 純 利 益	13,542,598,745
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	176,803,928
法 人 税 等 調 整 額	61,099,451
当 期 純 利 益	13,304,695,366

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ----- 評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は移動平均法。
3. 有形固定資産の減価償却方法 ----- 定率法  
(リース資産を除く)
4. 無形固定資産の減価償却方法 ----- 定額法 (鉱業権については生産高比例法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却している)
5. 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - ② 賞与引当金 ----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
  - ③ 役員退職引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上している。
  - ④ 環境対策工事引当金 ----- 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。
6. 消費税等の処理方法 ----- 税抜方式によっている。

## (会計方針の変更)

### リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	-----	3,113,139,722円
2. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	-----	2,640,721,199円
短期金銭債務	-----	37,542,845円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
売上高	-----	2,780,951,158円
仕入高	-----	81,202,573円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済み株式数

株式の種類	事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	株 5,700	株 -	株 -	株 5,700
合計	5,700	-	-	5,700

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 円	配当の原資	1株当り 配当額 円	基準日	効力発生日
2009年3月30日 臨時株主総会	普通株式	10,003,500,000	利益剰余金	1,755,000	2009年2月28日	2009年3月31日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	22,575,776円
その他	17,152,026円

繰延税金資産合計 39,727,802円

繰延税金資産の純額 39,727,802円

(2) 固定負債

繰延税金資産

関係会社株式みなし配当等	469,360,082円
役員退職引当金	7,929,265円
NMN廃山費	25,866,660円
その他	3,781,557円

繰延税金資産小計 506,937,564円

評価性引当額 △478,520,487円

繰延税金資産合計 28,417,077円

繰延税金負債

探鉱準備金	143,463,855円
海外投資等損失準備金	267,664,320円

繰延税金負債合計 411,128,175円

繰延税金負債の純額 382,711,098円

## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	7,020,000円	3,614,000円	3,406,000円
合計	7,020,000円	3,614,000円	3,406,000円

(注) 取得原価相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込法により算定しています。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,404,000円
1年超	2,002,000円
合計	3,406,000円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込法により算定しています。

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,404,000円
減価償却費相当額	1,404,000円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法により算定しています。

## (関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
			役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	マーレイ石油(株)	所有 直接 29.6%	役員2名	経営管理 及び指導	(注) 増資引受	409,800,000円	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 増資の引受は、同社が行った増資を1株50,000円で引き受けたものであります。

## (1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額-----	4,466,206円90銭
(2) 1株当たり当期純利益-----	2,334,157円8銭

(重要な後発事象に関する注記)----- 該当事項はありません。

## (その他の注記)

### (1) 追加情報

機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。